

エストニアのポピュリスト政党 EKRE は なぜ成功したのか

小 森 宏 美

1. はじめに

2019年4月29日、エストニア保守人民党（Eesti Konservatiivne Rahvaerakond、以下、EKRE）は中央党（Keskerakond）と「祖国（Isamaa）」⁽¹⁾とともに、連立政権を発足させた。急進右派ポピュリスト（以下、PRR）に分類されることの多いEKREの政権入りは、国内では、これに反対する一般市民の抗議行動を招き、また国外のメディアでも、ポーランドやハンガリーに続くPRRの台頭として取り上げられた⁽²⁾。EKREと協力関係にあるラトヴィアの国民連合は、2014年に政権入りしており、これまでの研究では、EKREとの違いとして、その点が強調されてきたが（Braghiroli and Petsinis 2019）、エストニアの2019年選挙以降の動きを踏まえ、整理のしなおしが必要になっている。さらに、中東欧諸国のPRRと西ヨーロッパのそれを比較する観点からは、後者がEUや与党の移民政策を批判するのに対し、前者が他者として想定するのは、あくまで国内の民族的少数者であることが違いとして指摘されてきた。だが、この点についても、2015年のいわゆる難民危機以降に変化が生じている。EUを安全保障上のセイフティーネットとして捉えるエストニアにおいては、EUに対する不満や不信感がないとは言えないものの、これまでは欧州懐疑的な主張が支持される土壌がほとんどなかったと言ってよい。加えて、EU域外からの移民が極めて少ないエストニアでは、社会統合の文脈でロシア語話者に加えて、いわゆる新移民についても統合の必要に言及されることがあるとはいえ、移民は身近な問題ではなかった。それが一変したのが2015年だったのである。

一般にPRRの特徴の一つは、保守的立場の範囲内であることは前提であるが、その時々で力点の変わる社会的関心の変化への即応力であると言えよう。2015年選挙での台頭と、2019年選挙でのさらなる躍進を見るに、EKREの「成功」の背景には、その即応力の高さがあったと言える。しかしながら、選挙での得票数の増大やそれを受けての国会議席数の増加は、政権入りと必ずしも直結するものではない。エストニア政治において、長年根強い支持を集め続けている中央党が、短い期間を除いては、2016年まで連立政権の中に地位を築くことができず、また選挙では常に得票数で最上位に位置していた結党以来の中央党党首エトカル・サヴィサルでさえ首相の座を射止めることができなかったことにもそれは表れている。

1 2018年6月、政党名を祖国・共和国連合から「祖国」に改称した。本稿では、煩雑になることを避けるため、この改称以前の時期についても「祖国」の名称を用いる。

2 <https://www.theguardian.com/world/2019/may/21/racism-sexism-nazi-economics-estonia-far-right-in-power-ekre>（本稿で示すURLの最終閲覧日はすべて2020年6月7日）

EKREについては英語での先行研究蓄積も増えつつあり、包括的な分析がなされている中で、現時点で検討すべき点として、なぜロシア語話者の支持が高く、ロシアの現与党とも協力関係にある中央党と、反ロシア・民族主義的な主張を掲げる EKRE が連立を組めたのかという疑問が残っている。設立当初、EKRE は反エスタブリッシュメント（反エリート主義）の立場から、中央党に対しても改革党（reformierakond）に対しても同様に批判的であった。また、少なくとも経済政策の観点からは、中央党との間よりも改革党との間の方が、距離が近いことも指摘されている（Petsinis 2019）。そうした中で、現実には中央党と「祖国」とともに三党連立政権を誕生させ、後で見るように、中央党と「祖国」が支持率の低下に苦しむのをしり目に、その後も EKRE の支持率は上昇しているのである。

本稿では、この EKRE と中央党による連立政権樹立のパラドックスを解きほぐすことを目的として、まず、両者の協力が本当にパラドックスであるのか確認するために、EKRE に関する先行研究の整理を行い、それを踏まえ、エストニアの政党政治の変遷過程を詳しく見る。

2. 設立から 2015 年選挙まで

EKRE は、2012 年 3 月、エストニア人民連合（Eesti Rahvaliid）とエストニア民族運動（Eesi Rahvuslik Liikmine）の合同により誕生した⁽³⁾。人民連合は、2003 年から 2007 年までの間に、3 つの連立政権に参加した有力政党の一つであった。同党が比較的高齢で、愛国主義的な農村部住民からなる一定の堅固な支持基盤を有していたことも、安定した議席数の確保につながっていた。1990 年代後半から EU 加盟に邁進したエストニアの諸政党の中で、国民の利益を主張しつつ、ユーロ導入など個別の政策に関して抑制的な立場から慎重な議論を求めた人民連合には存在意義があった。しかしながら、2006 年に起きた、ヴィッル・レイリヤン党首（当時）をはじめとする党員の土地売買に関わるスキャンダルからその凋落が始まり、2010 年から 11 年にかけて多くの議員が離党した結果、会派としての国会活動が不可能になった。さらに、より根本的な問題として、エストニアの 2004 年の EU 加盟により、他の政党と比べれば EU 加盟に消極的な層を支持基盤としてきた同党の戦略が、EU 加盟実現によるメリットの実感が広がったことを受け、機能しなくなったことも指摘されている（Saarts 2015）。だがこのことは逆に、EU に対する不満が新たな形で再燃すれば、再び支持者として取り込める層が存在したことを意味する。それを時機に乗じた形で利用できたのが、EKRE であった。また、人民連合の名誉総裁であったアルノルト・リュートル元大統領（在職 2001—2006 年）が、EKRE においてもその役割を継続していることも見逃せない。現実的な政治力はないものの、リュートルはいまだに高齢者や農村部住民が親近感を寄せる存在である。後の話になるが、2016 年の大統領選挙では、「究極の目的である国家と民族の存続」を守るのは、EKRE からの候補者であるマルト・ヘルメシカイないとして、これを支持する発言も行っている⁽⁴⁾。

3 エストニア民族運動は NPO であるため、政党との合同は法的に認められていない。それゆえ、同運動の各メンバーが個別に政党に加入する形をとった。

4 <https://www.delfi.ee/news/paevauudised/cesti/arnold-ruutel-toetab-presidendiks-mart-helmet?id=75702647>

とはいえ、EKREは単なる人民連合の後継政党ではない。党员構成における大幅な変化のみならず、その政治プログラムや主張をめぐるエストニア政治にとっての新奇性の程度について検討が必要である。この両方に関わることで特筆すべきは、EKREの青年組織として2012年に設立された青年組織(「青い覚醒」Sinine Äratu)の存在である。この「青い覚醒」では、現欧州議会議員のヤーク・マディソンが2014年から2016年まで代表を務め、毎年、エストニアの独立記念日である2月24日に数千人が松明を掲げて街を練り歩く「松明行進」を組織している。SNSを積極的に利用した発信や2013年のバウスカ宣言⁵⁾を基礎としたラトヴィアとリトアニアの民族主義政党との協力関係の構築は、こうした青年組織の活躍なしにはなしえなかった。これらの活動は、かつての人民連合と比べてEKREへの注目度を上げる大きな要因となっている。

それでは、EKREはなにゆえPRRに分類されるのであろうか。タルト大学政治学研究所上級研究員のヴァシーリ・ペツィニスは、EKREについて、PRRの典型的特徴である反エスタブリッシュメントと欧州懐疑主義、反移民を組合せた主張に加え、それがエストニア独自の文脈に埋め込まれ、またそれをナラティブとして利用することにより大きな効果を上げていると指摘する(Petsinis 2019; 216)。ここでいう独自の文脈とは、「植民地化」という集合的記憶とも言い換え可能なソ連による併合および社会主義時代という歴史的経験と、依然として国内に存在するロシア語話者の存在、隣国ロシアから受ける安全保障上の脅威である。ロシア語話者とEU市民を除けば、問題となるほどの数の移民が存在しないエストニアにおいて、難民問題がリアリティをもって受け止められたのは、この過去の利用のためである。さらに、リーマンショック後の人口流出について、出稼ぎ移民をソ連時代の強制移送を思わせる「経済的強制移送」と呼んで、これまでの政権の経済政策の失敗を批判した。ペツィニスはこうした政治手法を、エスノポリティクス、ジオポリティクス、新しいアイデンティティ・ポリティクス(反移民と反EU)の統合と評している(Petsinis 2019; 215)。しかしながら、この三つのポリティクスのうち新しいアイデンティティ・ポリティクスを除けば、程度の差はあれ、国会に議席を有する政党のうち中央党を除くすべての政党に当てはまる。それゆえ、エストニアではポピュリスト政党が参入する政治空間上の余地は狭いと考えられていたのである(Auers and Kasekamp 2013)。

この状況に変化をもたらしたのは、2015年の難民危機であった。政権与党であった改革党と社民党は、世論の否定的な反応にもかかわらず、難民の割当をEU加盟国の義務として受け入れざるを得なかった。あるいは、少なくとも声高にこれに抗議することはできなかった。また野党である中央党も、後には、ソ連時代の移民であるロシア語話者と新移民を区別して、後者には否定的な立場をとるようになるものの、党内でも意見が分かれていた。そもそも、中央党はこの時期、サヴィサル党首の贈収賄疑惑や新旧指導者の交代をめぐる党内対立を抱えていた。

5 超国家組織に対し国民主権の優越を主張し、西ヨーロッパの移民政策を反面教師とし、また、文化的マルクス主義・多文化主義・破壊的なリベラリズムに対し、伝統的な家族の価値観と愛国主義を基盤とすることを宣言し、ナショナリストの協調を謳うバルト海から黒海までの地域協力構想(Intermarium)を提唱している。

<https://www.nacionalaapvieniba.lv/valodas/bauska-declaration/>

他方、タリン大学准教授のトニス・サールツが指摘するように、従来、ロシア語話者の社会統合を基軸としていたエストニア政治の構図が、価値観をめぐる対立へと変化しつつあり (Saarts 2016)、これまで比較的安定していた同国の政界地図に、地殻変動というほど大きなものではないにせよ、力関係の変化の兆しがあることは間違いない。

3. EKRE 政権入りの背景

エストニアでは、もともと、反ロシア語話者のレトリックを用いる政党が主流政党の中にも存在していたため、PRR が政治的影響力を発揮できる余地は狭いと考えられていた。そうした中で、EKRE に対する注目と支持は、まずは、同性カップルの法的登録の是非をめぐる問題から高まり始めた。パートナーシップ登録法 (Kooseluseadus) をめぐる議論は長きに亘っていたが、2014 年 10 月、ついに同性カップルの正式な登録を認める法律が、賛成 40 票、反対 38 票の僅差で国会で採択された。ヘルメ EKRE 党首は 2015 年 3 月に予定された総選挙に向け、次のように発言している⁽⁶⁾。

わが党の成功が約束されているのは次の事情による。すなわち、わが党は、多くの重要な問題において人民の側に立つ唯一の政党である。他の政党は人民の考えに反しているか、あるいは、当該の問題について立場を明らかにしていない。それゆえ、わが党は一致してパートナーシップ登録法に反対する唯一の政党なのである。また、無条件にエストニア・ロシア間の国境協定に反対する唯一の政党でもある。さらに、いかなる留保もなしに、ギリシアの借金返済に反対する唯一の政党である。そうした問題はほかにもある。言わずもがなのことであるが、今回の選挙においてカルテル政党によるゲームとなってしまった国会に物申し、国会に議席を得る力がある、国会外勢力はわが党のみである。

実際、2015 年の選挙では、それまで他の中東欧諸国に比して安定的な様相を見せていたエストニアの政党政治に、2003 年の共和国党 (Res Publica) 以来の新規参入が見られた。自由党 (Vabaerakond) と EKRE である。この選挙で自由党は 101 議席中 8 議席、EKRE は 7 議席を獲得した⁽⁷⁾。

設立当初の自由党党首のアンドレス・ヘルケルは、長年、「祖国」の中心的メンバーであった。そのほかにも、憲法制定に深くかかわったユリ・アダムスら「祖国」の「古参」メンバーが離党して結成したのが自由党である。自由党結成に関わった旧「祖国」党員は、2006 年に合併した共和国党出身党員が同党の中で優勢となっていた党運営に不満を募らせていたと言われる。その状況は民族主義的政党としての「祖国」の党の性格をあいまいにするものでもあった。それまで「祖国」が担っていた保守派ナショナリストの空隙を埋めるように現れたのが自由党と EKRE である。だが、2015 年選挙以降、現在までの政党支持率を見ると、こ

6 <https://www.delfi.ee/news/paevauudised/eeesti/nimekiri-ekre-valimisnimekirja-juhivad-kaks-helmet?id=70487511>

7 選挙結果の推移については、「ポスト社会主義諸国の選挙・政党データ」<http://src-h.slav.hokudai.ac.jp/sengoku/database/index.html> を参照。

の右派3政党の中で、EKREは支持率を伸ばした一方、自由党は2019年選挙では議席を獲得できず、またその後も、自由党と「祖国」に対する支持率は低迷している(図1. 参照)。

自由党の支持率低下の理由として、他の保守派ナショナリスト政党との差別化が図れなかったこと、組織化が進まなかったこと、2015年選挙での議席獲得に向けて選挙運動を牽引した一人であるアルトゥル・タルヴィクが党内対立を理由として離党したことが挙げられる。映画監督・脚本家としても有名なタルヴィクの存在は、2015年選挙では既存政党への挑戦という自由党のスタンスを象徴するものであり、一時期は世論調査で支持率を上昇させ、改革党すら抜いて中央党に次ぐ第二位になり、国民の期待の大きさを示した。しかしながら、2017年から2年間党首を務めた後にタルヴィクは離党し、新党「生活の豊かさ」党(Elurikkuse Erakond)を立ち上げるなど、組織的にも政党プログラムの点でも政党基盤を固めることができなかった。

2019年選挙では、この「生活の豊かさ党」に加え、2018年に設立されたばかりのリベラル政党であるEesti200も候補者を擁立し、その得票率はわずかに議席獲得最低ラインの5%に届かなかったものの健闘を見せた。このように新政党の参入が相次いでいる背景には、政党法の改正により政党設立に必要な党員数が従来の1000人から500人に引き下げられたという制度的変更もあるものの、やはり、既存政党に対する社会的不満の高まりがあるだろう。エストニアは、ソ連からの独立回復後、比較的順調に政治的・経済的改革を進め、国民の大半もおおむねそれに満足していた(Eesti Koostöö Kogu 2011)。少なくとも2011年の段階では、「今日の安寧のために明日の夢を犠牲にしている」と評されるほど、エストニア社会の大半は現状維持を望んでいると見られていた(Lobjakas 2011)。だが皮肉なことに、こうした状況の中で、政治家と国民の間の距離が広がったと認識され、批判が公に表明されるようになったのである。なかでも特に批判の対象となったのが、2005年以来、首相の座を独占してきた改革党であった。

改革党の選挙での強さは、中央党との対決姿勢を鮮明にする選挙戦略と連立政権内での発言力の大きさにあった。そうした政党としての強さと自信を背景にした改革党の「驕り」はときに強引な政権運営に表れた。2014年当時首相として3期目を務めていた改革党党首アンドルス・アンシプが、当時欧州委員会委員であった同党のシーム・カラスに首相の座を譲り、自らはカラスの後釜として欧州委員会委員の座を狙っていることが明らかになったのである。この交代劇がうまくいかなかった直接の原因は、カラス自身の過去にある。カラスの中央銀行総裁時代に起きた、いわゆる消えた1千万ドルをめぐるスキャンダルが再燃したのである。真相が明らかになっていないこの事件は、カラスの輝かしいキャリアの障害となっている。結局、カラスは首相の座をあきらめ、2016年の大統領選挙の候補者となったものの、ここでもその強引なやり方が裏目に出て、社民党(Sotsiaaldemokraatlik Erakond)や「祖国」の支持を得られず、かえって影響力の低下を示す結果となった⁽⁸⁾。また、改革党の大統領候

8 エストニアの大統領選挙はまずは国会で行われる。国会議員101名の3分の2の支持を受けた候補が大統領となる。2回目の投票から登場したカラスは45票を獲得し、3回目の投票に進んだが、得票を減らし42票しか獲得できなかった。その理由として、30票もの白紙があったことが挙げられる。国会での投票で大統領の選出ができなかったため、地方議員も含めた選挙会議が招集された。しかしながら2回行われた投票で過半数を獲得した候補者がおらず、大統領選挙は国会に戻され、無党派のケルスティ・カリユライドが選出された。

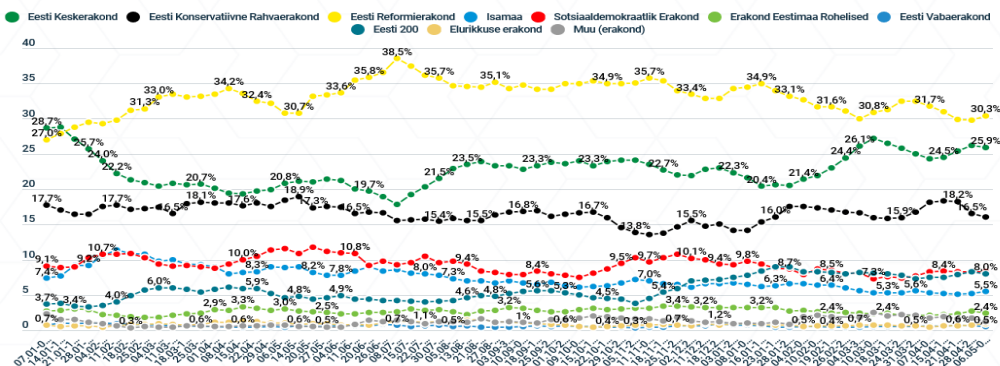
補を選ぶ際、国民の人気の高かったマリーナ・カリュランド⁹⁾を推す勢力と、カラス派との間の党内の争いもあり、最終的にカラスを選んだことにより党が求心力を失ったことに加え、イメージダウンにもつながった。

アンシプの後任として改革党党首となり、かつ首相となったターヴィ・ルイヴァスの下、2015年の国会選挙でも改革党は第一党となり連立政権を率いたが、2016年11月、2度目の不信任案決議で、連立パートナーを組んでいた社民党や「祖国」も含め改革党以外の全議員が不信任案に賛成するという異例の形で内閣総辞職に追い込まれた。これに代わって連立政権を構成したのが、中央党党首のユリ・ラタスを首相とし、「祖国」と社民党が加わった3政党である。中央党の政権参加というエストニア政治における転換が実現した重要な要因として、このまさに同じ月に、結党以来、党首の座にあったサヴィサルが中央党党首の座をラタスに明け渡したことが指摘できる。サヴィサルは、ペレストロイカ時代の人民戦線結成の立役者であり、その後も長く政界に君臨し続ける一方、まさにその強烈な個性とロシア語話者からの圧倒的支持ゆえに、他党との協力を困難にする要因となっていた。さらにサヴィサルについては、その権威主義的な政治手法と金銭の動きにまつわる疑惑には、常に批判がつきまどっていたのである。こうした中央党の変化も、長年独り勝ち状態にあった改革党の下野を引き起こす要因となった。

EKREの支持者には、政治家一般に対する不信感が強いという分析結果があるが(Trumm 2018)、それは濃淡はあれ、エストニアの有権者に共通する政治的態度でもある。それがこの時期に強く表出したのは、改革党の政治家の傲慢な態度に大きく影響されている。そうした中で、もともとは既存政党全体に向けられていたはずの反エスタブリッシュメントの意識は、特に改革党をその対象とするようになった。とはいえ、従来からの支持者を改革党が失ったわけではない。2019年の国会選挙でも改革党は前回選挙から4議席増の34議席を獲得し、ラタス首相を党首とする中央党の26議席を上回った。世論調査による支持率の推移を見ても、野党になった改革党に対する支持率は依然として30%程度であり、最も支持を集める政党としての地位を譲ってはいない(図1参照)。

9 カリュランドは自らがエストニア・ロシア人であることを公言し、大統領選挙に先立ち、そのことによりエストニアの中の多様な集団を結びつけることに貢献できると発言していた。外交官として長いキャリアを有するカリュランドは、大統領選挙後、社民党に入党し、現在は欧州議会議員を務める。2019年の欧州議会選挙では、65,549票を集め(個人の投票としては1位)、その人気の高さを示した。

図1 エストニア主要政党の近年の支持率の変遷



出典：<https://reitingud.ee/>⁽¹⁰⁾

凡例：黄：改革党、緑：中央党、黒：EKRE、赤：社民党、青：Eesti200、水色：「祖国」

2019年の国会選挙では、シーム・カラスの娘で党首のカヤ・カラスが率いる改革党が勝利を収めたにもかかわらず、同党は政権に復帰できなかった。その要因として、連立政権のジュニア・パートナーとなることを良しとせず、首相続投が可能な道を選んだというラタスの個人的野心も指摘されるが、それだけでは説明できないことがある。すなわち、EKREが改革党ではなく中央党との連立を選んだ理由である。

選挙直後、組閣の可能性が高い組合せとして、改革党を中軸とする次の4パターンが挙げられていた。

1. 改革党 (34) + 中央党 (26) = 60/101 議席中 (以下同)
2. 改革党 (34) + 「祖国」 (12) + 社民党 (10) = 56
3. 改革党 (34) + 「祖国」 (12) + EKRE (19) = 65

このうち、1と2についてはカラス党首自身が組閣交渉の見通しの中で発言している。一方、3のEKREとの連立の可能性は否定した⁽¹¹⁾。報道等での見通しでも、EKREが入閣する可能性は低いと見られていた。だが、EKRE党首のヘルメは、改革党を野党にとどめる可能性について公に発言したのである⁽¹²⁾。そのためには、EKREと中央党の協力が不可欠であった。とはいえ、エストニア民族主義的なEKREとロシア語話者を支持基盤とする中央党では、本来は、協力はありえない。ましてや、2019年の選挙でロシア語話者の動員に失敗したことが敗因と言われた中央党にとって、それは極めてリスクの高い選択であったはずである。

10 別の世論調査会社 (Kantar Emor) の2020年5月の調査結果では、改革党 (24%)、EKRE (22%)、中央党 (20%)、Eesti200 (14%)、社民党 (12%)、「祖国」 (4%) となっている。
<https://www.kantaremor.ee/erakondade-toetusreitingud/>

11 <https://www.err.ee/916350/kaja-kallas-koalitsioon-tuleb-kas-keskerakonna-voi-sde-ja-isamaaga>

12 <https://www.err.ee/916419/mart-helme-voime-saata-reformierakonna-opositsiooni>

しかしながらここで見逃せないのは、次の3つの要素である。第一に、2015年の難民危機によって、EKREの側でもロシア語話者の扱いに変化が生じたことである。それは、EKREの民族主義的性格に変化があったという意味ではない。ロシア語話者であるからと言って排除するのではなく、その中でもエストニア語を習得し、エストニア・ナショナリストであるロシア語話者は党员となり、団結してエストニア民族と国家を守ることができるという発想である。一方の中央党もまた、ロシア語話者と新移民を区別する考えを示している。すなわち、両者ともに移民としてエストニア人との平等の扱いや共生を求めるのではなく、ロシア語話者についてはその文化・言語的アイデンティティを尊重しつつ社会統合を追求するのに対し、もっぱらムスリムが想定される新移民については排除の姿勢で臨むというものである。これが中央党の支持者に受け入れられるかどうかは定かではないが、少なくとも、組閣への道を開いたことは間違いない。第二の要素は、「祖国」の変化である。この点は先行研究等では重視されていないが、2015年選挙や2019年選挙に先立ち、元首相のマルト・ラールや自由党を結成したアンドレス・ヘルケルなど共和国党との合同前から「祖国」を率いてきた古参かつ有力党员が離党したことにより、もともとは民族主義政党である「祖国」にとっては本来的には敵対関係にあるはずの中央党との協力が容易になったと考えられる。かつてのそれぞれの党首ラールとサヴィサールの間で見られた非難の応酬は、両者が国会を舞台とする政治の世界から退場したことにより過去のものとなった。また、長らくラールの右腕であったマルグス・チャフクナは、2017年に離党し、Eesti200の幹部党员となった。

第三の要素については、现阶段では仮説にとどまり、今後さらなる検証が必要であることを先に述べておく。その要素とは、もともと「ポピュリスト」と揶揄されていた中央党とかつての人民連合の間にある親和性である。いうまでもなく、中央党の性格は、近年、ヨーロッパ各国で勢力伸張を見せるPRRとは異なるものであり、また左派ポピュリストに分類するのも不適切であろう。中央党が「ポピュリスト」と呼ばれたのは、市場経済移行の中で改革の敗者となった農村部の住民や高齢者、ロシア語話者からの票集めに資するような約束を選挙のたびごとに掲げたからである。EKREの前身である人民連合とはその点で共通点も少なくなく、競合関係というよりは、協力関係にあった。2005年から2007年にかけての、中央党の短い与党期に連立を組んでいたのは改革党と人民連合であった。すでに述べた通り、人民連合とEKREの間では党员構成の上では大きな変化があったものの、地方組織などは引き継がれている。EKREについてはSNSでの過激な発信に注目が集まりがちであるが、そうした地方組織を活用した地道な選挙運動の中で掬い上げられた不満や不安などに寄り添うことで支持を伸ばしているという指摘もある。EKREは他の政党からは相手にされない層に照準を合わせた大衆政党であるという (Jakobson et al. 2020)。

4. おわりに：入閣後のEKRE

EKREについては組閣後わずか2日で、閣僚の一人が元妻への身体的暴力の容疑で辞任したり、ヘルメ内相がフィンランド首相について侮辱的な発言をしたりするなど、マス・メディアでの話題には事欠かない状況が続いている。とはいえ、エストニアの政治家のスキャンダルはEKREに限ったことではない。エストニアでは、飲酒運転からナチの制服を着用して

のパーティまで、政治家の倫理観の低さは常に批判的である一方、ヘルメ内相をはじめとする EKRE 党員らの品のない発言は、政治的アネクドット好きの間のみならず SNS でも、よくも悪しくも格好の話題を提供しているのである。

2019年3月以降のエストニアの政治を大きくとらえれば、年金制度改革などについての議論が進んでいるとはいえ、新型コロナウイルスの影響を除けば著しい変化があったわけではない。むしろ、新型コロナウイルス禍の特殊な状況の中で、国境封鎖という異例の措置が採られたことが、国家主権・国境コントロールの強化を主張する EKRE にとっては、自らの主張の正しさを誇る根拠ともなった。また、EKRE は欧州懐疑主義を掲げるとはいえ、もともと EU からの離脱を主張しているわけではなく、内部において EU を変えていくべきであるという立場をとっており、「ソフトな」欧州懐疑主義とも評される。この「ソフト」の程度については、今後もメディアや SNS 向けの言動と実際の政策の相違について精査する必要があるだろう。

先に図1で示したように、入閣後も EKRE は支持率を維持している。これに対し、中央党や「祖国」は自らの政党色があいまいになっている状態に苦しんでいるようにも見える。「祖国」にいたっては、国会に議席を有していない Eesti200 にも支持率で負けている世論調査結果もある。これまでのところ、与党内で小さな軋轢はあるものの、深刻な衝突には至っていない。一方、政権の一員として新型コロナウイルス禍を受けての経済状況の悪化へは対処していかねばならず、その政治能力が本格的に試されることになるだろう。連立政権内の不協和音もすでに表面化している。政党資金監督委員会の廃止をめぐることは、与党内でも温度差があり、「祖国」の一部には廃止を強く支持する EKRE への批判もある。

エストニア政治は、長らく中央党を連立政権から排除することで安定が保たれてきた。2016年以降、その構図が反転し、改革党の排除を目的として他政党が協力するという状況が生まれた。中央党の排除の理由が、基本的にはロシア・ロシア語話者をめぐる態度の違いであったことに比べ、改革党の排除は同党のかつての政権運営のやり方と下野しても落ちない支持率の高さにその原因があると考えられる。サールツの指摘するような価値観をめぐる対立は、むしろ、EKRE とその他の政党の間にこそ濃く見られるもので、中央党や「祖国」は、EKRE に親和的な発想の党員も含め、それ以外にも多様な価値観の党員を包摂する政党である。その意味で、現政権の基盤は存外にもろいと言ってよいだろう。

<参考文献>

Auers, Daunis and Andres Kasekamp (2013) Comparing Radical-Right Populism in Estonia and Latvia, Ruth Wodak, Majid KhosraviNik and Brigitte Mral eds., *Right-Wing Populism in Europe: Politics and Discourse*, Bloomsbury.

Braghiroli, Stefano and Vassilis Petsinis (2019) Between Party-Systems and Identity-Politics: The Populist and Radical Right in Estonia and Latvia, *European Politics and Society*, 20-4, 431-449.

Eesti Koostöö Kogu (2011) *Estonian Human Development Reports 2010/2011: Baltic Way(s) of Human Development Twenty Years on*, Tallinn.

Jakobson, Mari-Liis, Tõnis Saarts and Leif Kalev (2020) Radical Right across Borders? The Case of EKRE's Finnish Branch, Tudi Kernalegenn and Emile van Haute eds., *Political Parties Abroad*, Routledge.

Lobjakas, Ahto, Võim vorsti vastu, *Postimees*, 7. märts 2011. <https://poliitika.postimees.ee/398481/ahto-lobjakas-voim-vorsti-vastu>

Petsinis, Vassilis (2019) Identity Politics and Right-Wing Populism in Estonia: The Case of EKRE, *Nationalism and Ethnic Politics*, 25–2, 211–230.

Saarts, Tõnis (2015) Persistence and Decline of Political Parties: The Case of Estonia, *East European Politics*, 31–2, 208–228.

Saarts, Tõnis (2016) Uuest väärtuskonfliktist Eesti parteipoliitikas, *Sirp*, <https://www.sirp.ee/issue/2016-04-3574/>

Trumm, Siim (2018) The ‘New’ Wave of Populist Right-Wing Parties in Central and Eastern Europe: Explaining Electoral Support for the Conservative People’s Party of Estonia, *Representation*, 54–4, 331–347.